

1 全国の動き

(1)概 観

平成29年11月28日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅建設は、横ばいとなっている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、21,700円台から22,900円台まで上昇した後、22,500円台まで下落した。対米ドル円レートは、113円台から114円台まで円安方向に推移した後、111円台まで円高方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.05%台から-0.03%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、0.0%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月（期）比
実質国内総生産（7～9月速報）	534兆円	0.6%	2.1%
鉱工業生産指数（9月確報）	102.5	▲1.0%	2.6%
鉱工業在庫指数（9月確報）	107.3	0.0%	▲2.4%
大型小売店販売額（10月確報）	15,889億円	（全店ベース）	▲0.5%
新設住宅着工戸数（10月）	83,057戸	▲0.1%	▲4.8%
国内企業物価指数（10月速報）	99.4	0.6%	3.4%
消費者物価指数（10月総合）	100.6	0.0%	0.2%
有効求人倍率（10月・季節調整値）	1.55倍	0.03ポイント	0.15ポイント

※指数は、平成22年＝100（国内企業・消費者物価指数は、平成27＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成28年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 国内需要

個人消費は、緩やかに持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では9月は前年同月比0.2%減の後、10月は同0.1%減となった。小売売上面からみると、10月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆5889億円で、前年同月比0.5%減（既存店は0.7%減）となった。全国百貨店販売額は、9月は前年同月比2.1%増（既存店は4.2%増）の後、10月は同1.5%減（既存店は0.5%減）となった。スーパー販売額は、9月は前年同月比1.6%増（既存店は0.8%増）の後、10月は前年同月比0.0%増（既存店は0.9%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、9月は前年同月比5.3%増の後、10月は同1.2%減となった。

住宅建設は、横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は9月に前年同月比2.9%減の後、10月は同4.8%減の83,057戸となり、内訳では持家が前年同月比4.8%減、貸家と同4.8%減、分譲住宅が同4.8%減などとなった。

設備投資は、持ち直している。「日銀短観」（9月調査）によれば、全産業の2017年度設備投資計画は、増加が見込まれている。設備判断は、不足感がみられる。また、「法人企業景気予測調査」（7～9月期調査）によれば、全産業の2017年度設備投資計画は、増加が見込まれている。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、9月は13,191億円で前年同月比10.4%減の後、10月は11,712億円で同3.9%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、持ち直している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、8月に103.5となった後、9月は102.5と前月比1.0%低下（前年同月比、原指数2.6%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、8月に101.8となった後、9月は99.3と前月比2.5%低下（前年同月比、原指数1.5%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、8月に107.3となった後、9月は107.3と前月比0.0%上昇（前年同月比、原指数2.4%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、8月に108.6となった後、9月は110.3と前月比1.6%上昇（前年同月比、原指数2.8%低下）となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、9月に1.52倍の後、10月は1.55倍となった。完全失業者数は、10月は速報値181万人で、完全失業率（季節調整値）は、9月は2.8%の後、10月も引き続き速報値2.8%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。「日銀短観」（9月調査）によれば、2017年度の売上高は、上期は前年比3.1%増、下期は同1.4%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.2%増、下期は同6.3%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」（9月調査）によれば、「最近」の業況は、全規模全産業で改善した。12月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（10月調査）の企業動向関連DIによれば、現状判断及び先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数（平成27年＝100）は、9月に前月比0.2%上昇（前年同月比3.0%上昇）の後、10月は前月比0.6%上昇（同3.4%上昇）となった。10月の消費者物価指数（全国）（平成27年＝100）をみると、総合指数は前月比0.0%上昇（前年同月比0.2%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇（前年同月比0.8%上昇）となった。次に、11月の動きを東京都区部でみると、総合指数は前月比0.8%上昇（前年同月0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇（前年同月比0.6%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、21,700円台から22,900円台まで上昇した後、22,500円台まで下落した。

(6) その他の動き

9月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が11月24日に発表した「9月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は106.4、景気の現況を示す一致指数は116.2、半年から1年遅行する遅行指数は117.2となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅建設は、このところ弱含んでいる。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。企業倒産の件数は二桁台となっている。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように**最近の本県の景気は、緩やかな回復基調が続いている。**

先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（9月）	105.2	▲0.8%	▲1.2%
鉱工業在庫指数（9月）	126.2	▲1.9%	1.0%
大型小売店販売額（10月）	99億75百万円	（全店ベース）	▲1.7%
新設住宅着工戸数（10月）	531戸	▲21.4%	▲32.2%
消費者物価指数（10月・富山市）	100.7	0.4%	0.3%
有効求人倍率（10月・季節調整値）	1.83倍	▲0.02ポイント	0.20ポイント

※指数は、平成22年=100（消費者物価指数は、平成27=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成28年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 個人消費

個人消費は、着実に持ち直している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、9月は96億58百万円の後、10月は前月比3.3%減（前年同月比1.7%減、既存店は前年同月比1.1%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、9月は4,106台で前年同月比4.6%増の後、10月は3,278台で同5.1%減となった。また、家計調査によると、8-10月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は305,093円で前年同期比1.7%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数をみると、9月は総戸数676戸（前年同月比2.6%減）の後、10月は総戸数531戸（前年同月比32.2%減）で、内訳をみると、持家は269戸で同16.7%減、貸家は226戸で同30.0%減、分譲住宅は35戸で同60.2%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(29年9月調査)により、29年度設備投資計画をみると、富山県は、全産業で前年度比13.9%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比35.4%増、非製造業で同3.6%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、横ばいとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H29.8-H29.10月期の平均額は、95億78百万円で前年同期比23.8%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、8月に106.1となった後、9月は前月比0.8%減の105.2(前年同月比1.2%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、13業種中、鉄鋼業、電気機械工業、その他工業など5業種が低下し、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業など8業種が上昇となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、8月に128.7となった後、9月は前月比1.9%減の126.2(前年同月比1.0%上昇)となった。業種別に動きをみると、業種別では13業種中、化学工業、電気機械工業など8業種が低下し、金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業、など5業種が上昇となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善している。月間有効求人数(パート含む。)は10月28,082人(前年同月比10.1%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は10月14,752人(同2.2%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、9月は1.85倍の後、10月は1.83倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となっている。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、9月に4件、負債総額5億40百万円(前年同月:1件減、3億74百万円減)の後、10月の件数は12件、負債総額27億01百万円(前年同月:5件増、24億26百万円増)となった。産業別では、建設業、卸売業、小売業、情報通信業、サービス業他の5産業で発生。破綻原因別では、販売不振が7件、他社倒産の余波、往既のシワ寄せが各々2件だった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成27年=100)をみると、総合指数は、9月は100.3で前月比同水準(前年同月比0.5%上昇)となった後、10月は100.7で前月比0.4%上昇(同0.3%上昇)となった。前月比0.4%上昇となった主な要因としては、「交通・通信」、「家具・家事用品」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合指数は100.7で、前月比0.5%上昇(前年同月比0.8%上昇)、生鮮食品の指数は100.7で、前月比3.3%下落(同9.0%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き (9月～10月)

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状、見通しともに堅調に推移している。
電子電気機械	電子機器・半導体等については、生産については増加、出荷については横ばいとなっている。現状は堅調に推移している。変圧器・配電盤については、生産は横ばい、出荷増加となっている。現状は堅調となっている。
輸送機械	現状、見通し共に停滞となっている。
金属製品	アルミニウム建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに増加となっているが、現状は停滞となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっているが、現状は低調となっている。
鉄鋼	生産は減少、出荷は横ばいとなっている。現状・見通しともに、堅調に推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は増加となっているが、現状は低調に推移している。医薬品については、生産、出荷ともに増加となっているが、現状は低調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は低調となっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに保合となっている。供給については、国産材は強保合、北洋材は低迷している。価格については、国産材、北洋材ともに保合となっている。見通しは、国産材、北洋材ともに保合となっている。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに増加となっているが、現状・見通しともに低調に推移している。
情報サービス	受注は横ばいとなっている。現状・見通しともに堅調に推移している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

10月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は10,218人で、前年同月比4.9%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（6.6%）、製造業（22.3%）、運輸業、郵便業（31.4%）、宿泊業、飲食サービス業（1.0%）、医療、福祉（5.7%）、サービス業（8.5%）等で増加し、卸売業、小売業（▲2.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（▲29.6%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、10月は1.83倍となり、前月比0.02ポイント低下、前年同月比で0.20ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分	24年	25年	26年	27年	28年
雇用創出数	220人	361人	722人	655人	556人
企業立地件数	33件	34件	49件	57件	57件

※県独自集計

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha (うち分譲済 414.0ha、分譲率 97%)

小矢部フロンティアパーク 12.7ha (うち分譲済 12.0ha、分譲率 95%)

・最近の主な立地企業 (平成27年10月以降、増設を含む)

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
ダイト(株) (新原薬棟・包装棟)	富山市	医薬品	27年10月
株パナケイア製薬 (ドリンク剤新工場)	高岡市	医薬品・医薬部外品	27年10月
YKK(株) (ファスナー専用機械部品工場)	黒部市	非鉄金属	27年11月
アイディック(株) (生食カット野菜製造施設)	立山町	食料品	27年11月
ダイト(株) (医薬品工業化プロセス研究棟)	富山市	医薬品	28年2月
YKK AP(株) (R&Dセンター)	黒部市	建材	28年4月
株片山製作所 (第3製造棟)	富山市	医薬品	28年4月
SMK(株) 富山事業所 (FAープレス棟)	富山市	電子部品	28年5月
富士化学工業(株)	上市町	医薬品	28年7月
サカ中産業(株)	射水市	飲料水	28年8月
株北熱	富山市	金属表面処理	28年8月
NGSアドバンストファイバー(株) (新工場)	富山市	特殊繊維製造	28年9月
ホクト(株) (バナシメジ新工場)	富山市	キノコ生産	28年11月
バローホールディングス(株) (物流センター)	南砺市	食品スーパー	28年11月
協和マシン(株) (新組立工場)	高岡市	工作機械	28年11月
株池田模範堂 (第2工場)	上市町	医薬品	28年11月
株日立国際電気 (新生産棟)	富山市	半導体製造装置	28年12月
富山化学工業(株) (治験薬製造棟・研究棟)	富山市	医薬品	28年12月
日本カーバイド工業(株) (新研究開発センター)	滑川市	化成品、機能製品等	29年1月
渡辺功機(株) (機械組立て工場)	朝日町	産業用機械製造	29年1月
株アイザック	滑川市	段ボール製造	29年3月
株アムノス	朝日町	再生医療向け乾燥羊膜製造	29年4月
株能作 (本社移転、工場・産業観光施設)	高岡市	鋳物製造	29年4月
ダイト(株) (高薬理R&Dセンター)	富山市	医薬品	29年6月
アイシン軽金属(株) (有磯東工場)	射水市	アルミ製品製造	29年6月
株富山村田製作所	富山市	電子部品	29年6月
キョーリンリメディオ(株) (高岡創剤研究所)	高岡市	医薬品	29年7月
昭北ラミネート工業(株) (新工場棟)	富山市	医薬品包装用アルミシート	29年8月
救急薬品工業(株) (新生産・研究棟)	射水市	医薬品	29年10月
株ゴールドウイン (研究開発施設)	小矢部市	スポーツウエア	29年11月
株スギノマシン (新組立工場)	滑川市	高圧ジェット洗浄装置	29年11月